

ITホールディングス株式会社

アニュアルレポート 2014

2014年3月期(2013年4月1日～2014年3月31日)

証券コード:3626

「as One Company」の実現に向けて ITホールディングスグループ全社が新ロゴで統一

当社グループは第2次中期経営計画「Brave Steps 2014」基本コンセプトの一つとして「as One Company」を掲げ、一体感と求心力のある企業集団の構築に取り組んでいます。

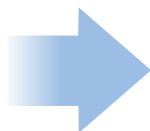
その一環として、2014年6月から、当社およびグループ会社51社のコーポレートロゴマークを一新しました。



IT HOLDINGS GROUP

Go Beyond

当社およびグループ51社、約2万人の社員が、今まで以上に一体感をもってお客様と接していくことを明確に示すため、傘下の事業会社毎に別々であったコーポレートロゴマークを、グループ全体共通のものに変えることといたしました。



■ コーポレートロゴマーク

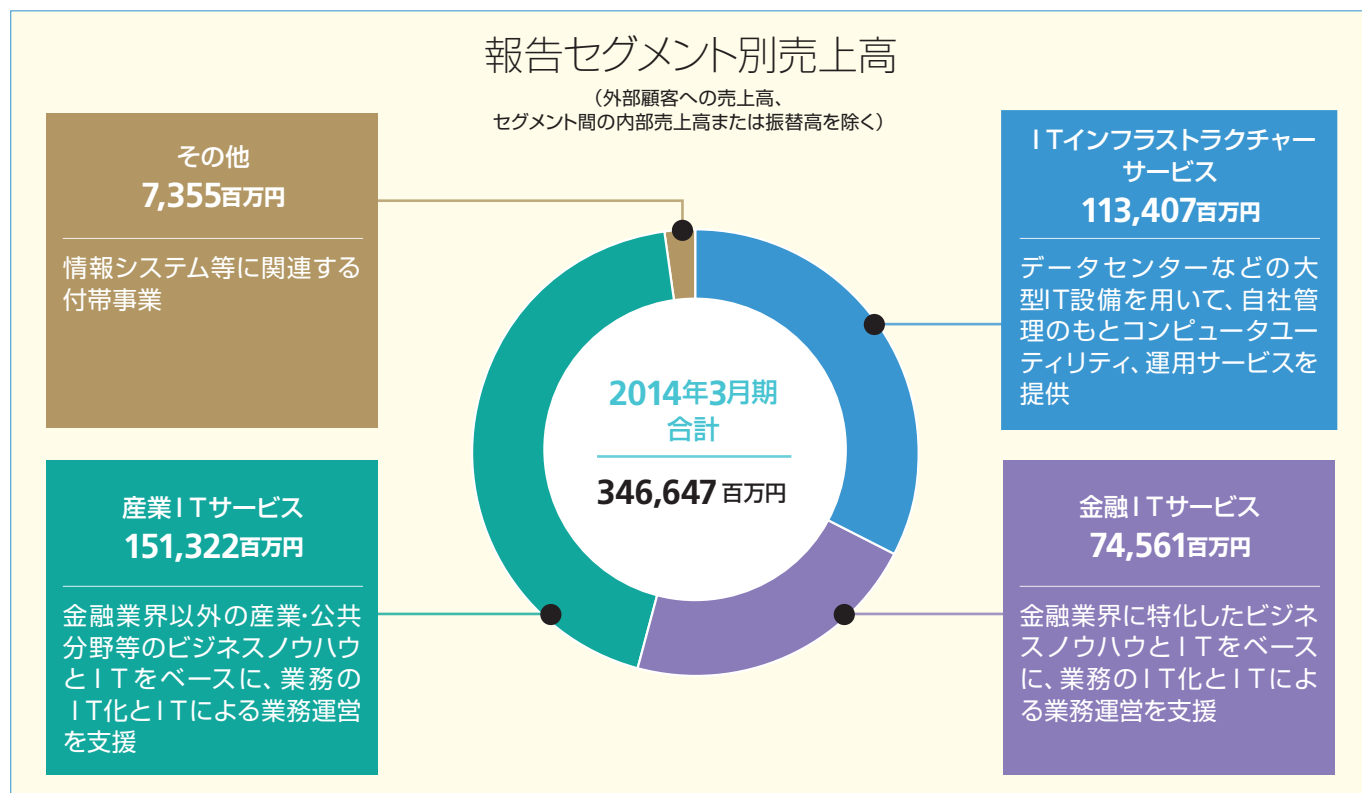
グループ各社が異なるエキスパートであり、その集合体としてのITホールディングスグループの一体感、そして未来へ向かって進み続ける躍動感を表現しています。また、新たなる挑戦の場を表現するオーシャンブルーと、堅実と確かな技術の裏付けを表現するインテリジェントグレーの2色を、メインコーポレートカラーに決めました。

■ ブランドメッセージ「Go Beyond」

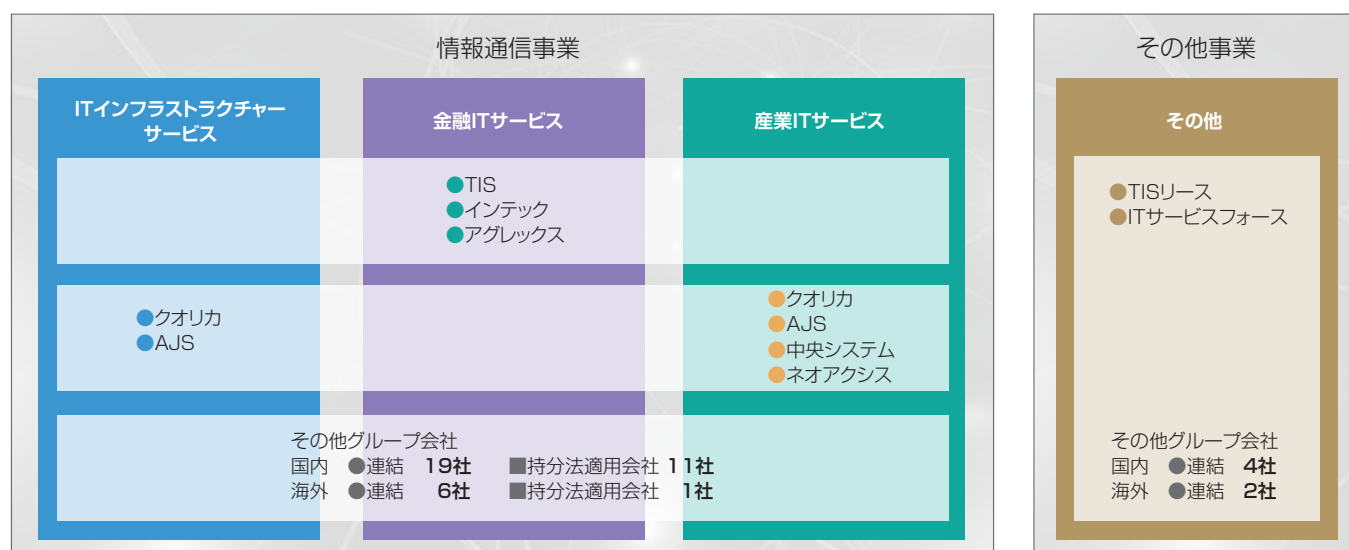
常に新たなチャレンジを求めて、「その先に向かって」歩み続ける。クライアントの課題をクリアするだけでなく、クライアントのさらにその先にあるお客様のニーズを先取りして、「一歩進んだ提案をしていく」という当社グループの強い意志を表明しました。

ITホールディングスグループとは？

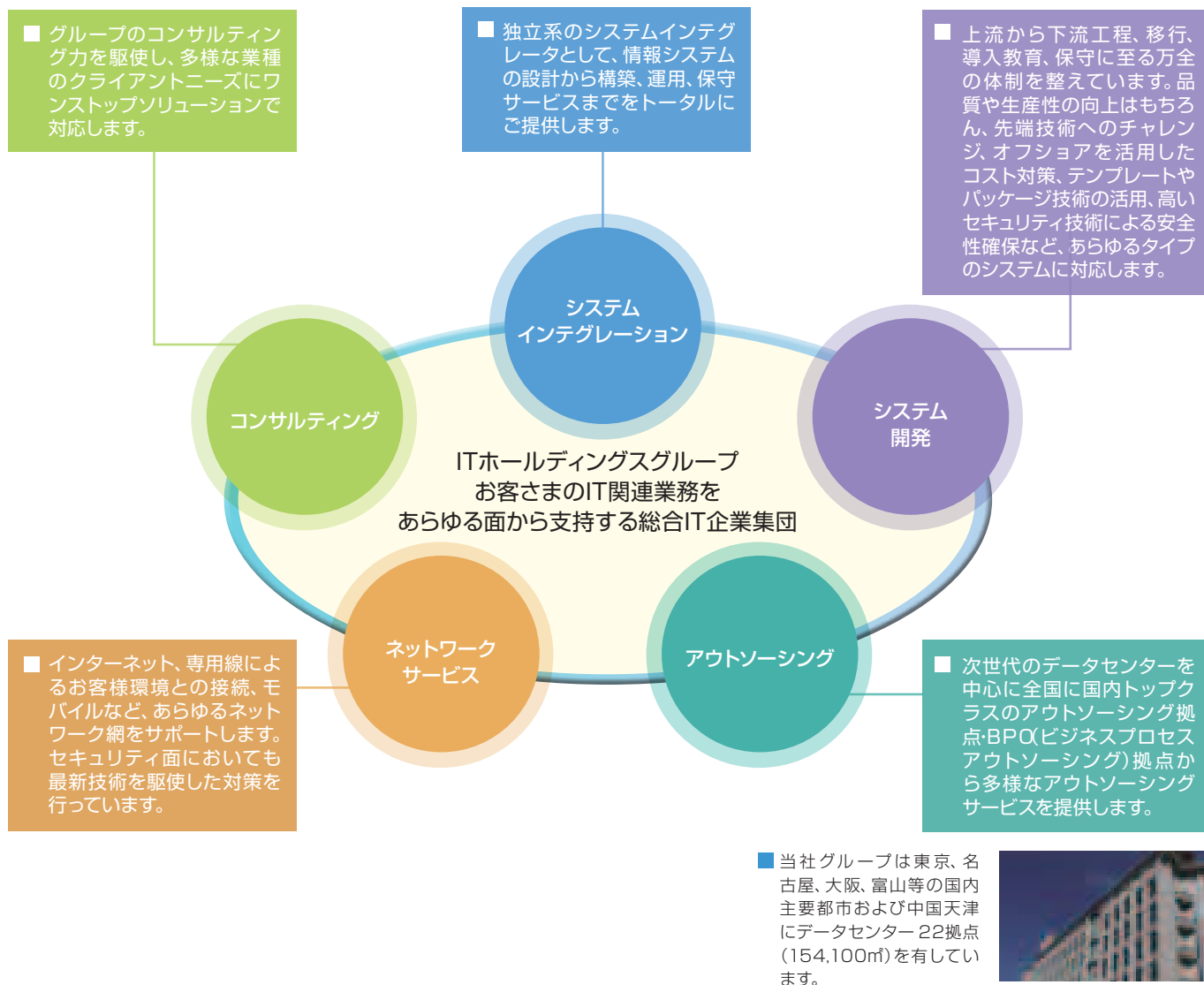
ITホールディングスグループは日本のリーディングIT企業グループとして2008年4月にスタートしました。主要な事業会社5社—TIS株式会社、株式会社インテック、クオリカ株式会社、AJS株式会社、株式会社アグレックスを中心に、幅広い業種にわたる顧客の多様なニーズに対して的確に対応しています。



2014年3月31日現在、当社グループは、当社および連結子会社40社、持分法適用会社12社で構成されます。

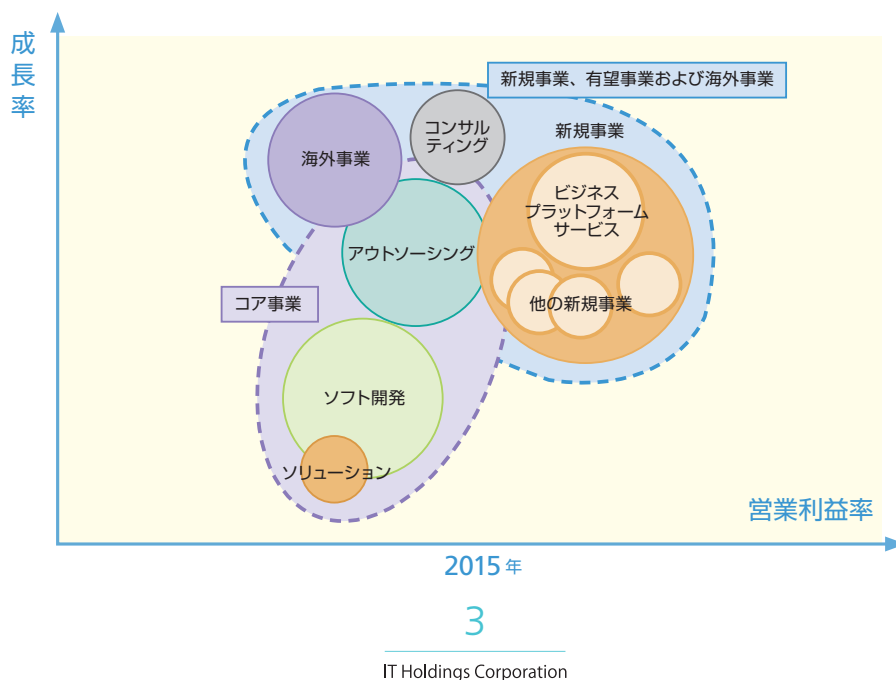


主な事業内容



将来展望

当社グループは2015年に向けて、コアビジネスの深化と新サービスの創出により、さらに成長性と収益性の高い事業ポートフォリオの構築を目指しています。

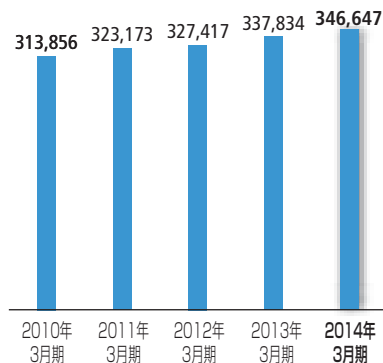


財務ハイライト

(各年度末3月31日)

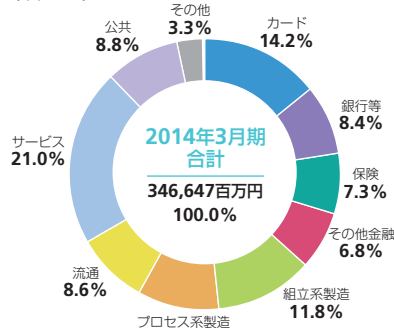
売上高

(単位: 百万円)



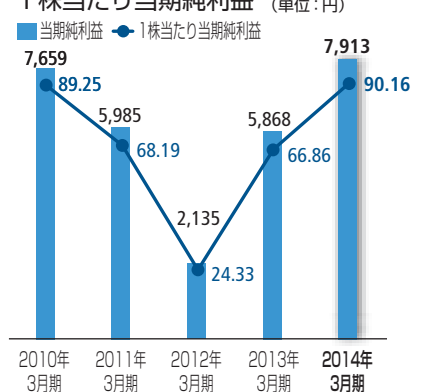
業種別売上高

(単位: %)



当期純利益 (単位: 百万円) /

1株当たり当期純利益 (単位: 円)



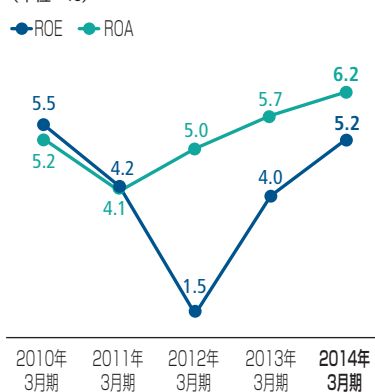
1株当たり純資産 / 自己資本比率

(単位: 円、%)



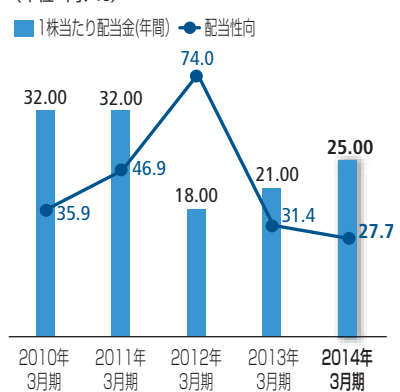
ROE / ROA

(単位: %)



1株当たり配当金 / 配当性向

(単位: 円、%)

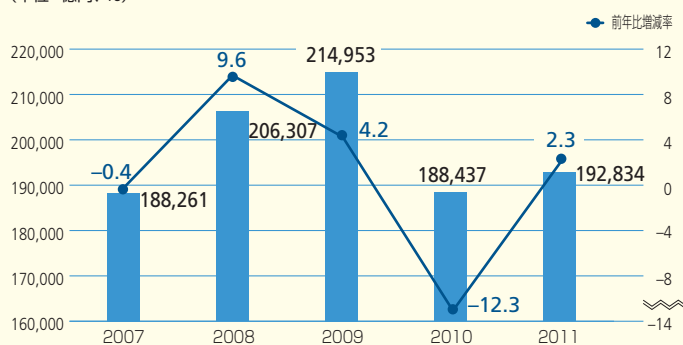


業界の市場規模と業界におけるポジション

当社グループは、情報サービス産業に属しています。システムインテグレーターとして第2位グループの売上規模を誇る、独立系・プライムコントラクターのリーディングカンパニーです。

情報サービス産業の売上高推移

(単位: 億円、%)

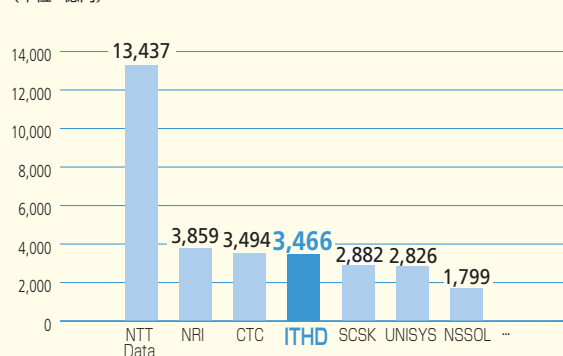


※ 上記の売上高は、JISA (一般社団法人情報サービス産業協会) で「情報サービス産業」とみなす「ソフトウェア業」「情報処理・提供サービス業」「インターネット付随サービス業」の合算。2008年、2009年に調査対象を見直し、集計範囲が拡大しています。

出典: 経済産業省・経済センサス・活動調査、特定サービス産業実態調査をもとにした情報サービス産業協作成資料より、当社作成。

国内主要サービス企業の売上高規模 (2014年3月期)

(単位: 億円)



※ 上記は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、株式会社野村総合研究所 (NRI)、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 (CTC)、当社、SCSK株式会社、日本ユニシス株式会社 (UNISYS)、新日鉄住金ソリューションズ株式会社 (NSSOL) の2014年3月期売上高です。

連結財務サマリー

ITホールディングス株式会社および連結グループ会社
各年度末3月31日

(単位: 百万円)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
売上高	313,856	323,173	327,417	337,834	346,647
売上原価	254,827	261,145	266,159	276,935	283,881
売上総利益	59,029	62,027	61,258	60,899	62,766
販売費及び一般管理費	43,032	49,209	45,636	42,727	43,255
営業利益	15,996	12,818	15,621	18,171	19,510
経常利益	15,719	12,625	15,393	17,440	18,971
当期純利益	7,659	5,985	2,135	5,868	7,913
流動資産	141,967	128,455	142,442	138,219	143,519
固定資産	171,109	172,620	167,560	164,083	170,091
総資産	313,077	301,076	310,003	302,302	313,610
流動負債	86,255	73,090	83,065	91,063	72,790
固定負債	71,746	76,875	75,972	53,079	76,316
負債合計	158,001	149,965	159,038	144,143	149,107
純資産	155,075	151,110	150,965	158,159	164,502
負債・純資産合計	313,077	301,076	310,003	302,302	313,610
有利子負債	91,646	77,454	76,515	60,550	58,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,400	27,236	23,658	21,515	25,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	-25,726	-18,957	-15,158	-14,391	-5,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,139	-18,755	-4,230	-19,883	-5,872
現金及び現金同等物期末残高	46,987	36,492	41,119	28,433	43,142
フリーキャッシュフロー	5,674	8,279	8,500	7,124	20,436
設備投資額	15,676	18,325	14,096	12,287	12,544
減価償却費	11,978	12,308	12,745	12,920	12,454
研究開発費	912	1,062	962	1,002	853
のれん償却額	1,389	1,901	1,882	1,670	1,166
期末のれん残高	6,863	5,551	3,672	1,914	830
1株当たり当期純利益 (円)	89.25	68.19	24.33	66.86	90.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	66.83	90.12
1株当たり年間配当金 (円)	32.00	32.00	18.00	21.00	25.00
配当性向 (%)	35.9%	46.9%	74.0%	31.4%	27.7%
1株当たり純資産額 (円)	1,602.77	1,636.56	1,636.72	1,714.88	1,782.23
有利子負債比率	29.3%	25.7%	24.7%	20.0%	18.8%
自己資本比率 (%)	44.2%	47.7%	46.3%	49.8%	49.9%
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	5.5%	4.2%	1.5%	4.0%	5.2%
総資産経常利益率 (ROA) (%)	5.2%	4.1%	5.0%	5.7%	6.2%
期末従業員数 (人)	20,476	20,831	20,347	19,553	19,065
新卒採用数 (人)	974	928	649	356	455
キャリア採用数 (人)	512	370	450	379	549

注 1. 有利子負債は借入金と社債を合計したものです。

2. フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したものです。

2015年3月期連結業績予想

金融ITサービスおよび産業ITサービスを中心として、顧客のIT投資ニーズへの的確な対応による事業拡大を図るとともに、不採算案件の発生防止や生産性の改善等に取り組むことにより、前期比増収増益を見込んでいます。

売上高	355,000百万円	前期比 2.4%増
営業利益	21,500百万円	前期比 10.2%増
経常利益	20,500百万円	前期比 8.1%増
当期純利益	10,000百万円	前期比 26.4%増

※ 上記の業績予想につきましては、当社が2014年5月9日現在で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

ステークホルダーの皆さまへ

当社代表取締役社長の前西から、当社グループの中期事業戦略についてご説明いたします。

最大テーマは「全体最適」と「成長エンジンの構築と連携」

Question 1

中期経営計画「Brave Steps 2014」のテーマを教えてください。

Answer

前西:当社グループは2012年4月から3カ年を計画期間とした中期経営計画「Brave Steps 2014」を遂行しています。2008年4月に旧TISグループと旧インテックグループの経営統合により設立された当社グループは、当初の個々の事業会社の独立性を重視したグループ経営の後、事業会社毎の抜本的なコスト構造改革を着実に実行いたしました。その成果を基盤に、現在の第2次中期経営計画「Brave Steps 2014」においては、「守り」の時代から成長路線に向かうべく、当社グループにおける「攻め」の基盤を再構築する3年間と位置付けています。

同計画では、業界におけるトップブランド企業グループとしての地位の確立を目指し、いかに個々の事業会社が全体的な視点に基づいて個々の強みを高めつつ連携していくか、グループの「全体最適」と「特長ある明確な強み（成長エンジン）の構築と連携」が重要テーマです。具体的な取組みテーマとしては、3つの基本コンセプトとして「トップライン重視」「as One Company」「進取果敢」を掲げ、それに基づいて具体的な取組みを推進しています。

第2次中期経営計画（2012年4月～2015年3月）

変革への挑戦「Brave Steps 2014」

トップライン重視

ここ数年ITの市場規模は縮小する傾向にあるが逆に我々は売上にこだわる事業展開を心がける。何としても増収させるという成長意欲を大事にしていこう。

as One Company

今まで以上の投資体力や強力な営業展開を実現するために一体感のあるグループフォーメーションを整え、ひとつの会社であるかのような求心力のある企業集団にしていこう。

基本コンセプト

進取果敢

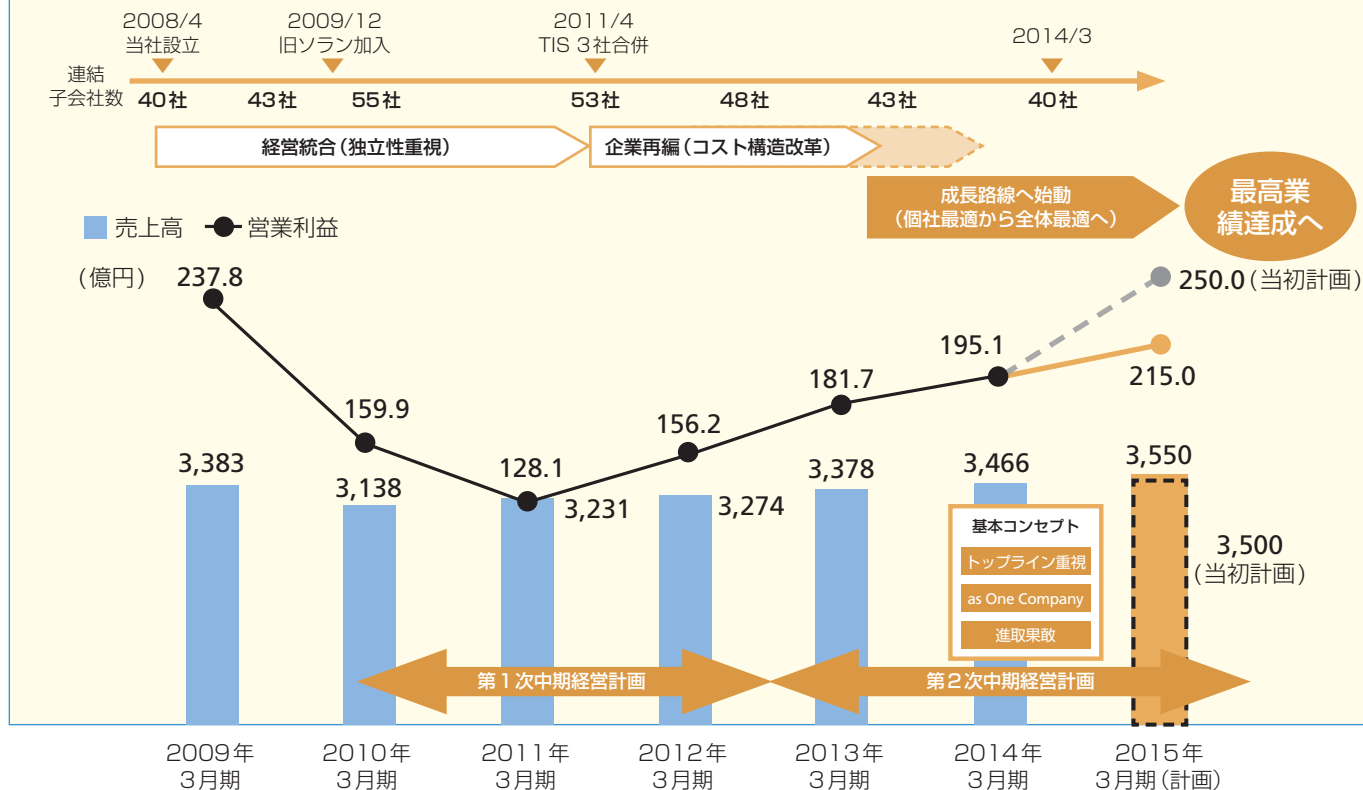
リスクをとる勇気なくしてサービス化やグローバル化などパラダイムシフトに対処していくことはできない。挑戦する気持ちを大事にしながら事業に取り組んでいこう。

主要計数目標数値*

売上高	3,500 億円
ROE	7.5 %
営業利益	250 億円
格付	A格 維持
営業利益率	7% 以上

※ 上記数値は第2次中期経営計画策定時の計画値です。2014年5月9日に発表した2015年3月期計画数値は、売上高3,550億円、営業利益215億円です。

当社グループ経営の変遷と現状認識



グループコミュニケーション基盤を強化し、施策を推進

Question 2

3つの基本コンセプトへの取組みと、2014年3月期までの進捗を教えてください。

Answer

前西:第2次中期経営計画「Brave Steps 2014」の2年目となる2014年3月期は、「グループ一体運営」のベースとなる「グループコミュニケーション基盤の強化」に注力しました。「全体最適」のあり方や、グループ力を強化する連携のしかたについて、グループ内で様々な形で議論が深まり、具体的な施策が実行されるなど、大いに手応えを感じる1年となりました。

市場を向いた“企画・提案型”ビジネス

「トップラインの重視」の目的は、売上高の数値目標3,500億円の達成にとどまらず、グループが連携して「攻めの姿勢」で市場に眼を向け、「受託型」から“企画・提案型”のビジネスに転換することにあります。

当社グループは、金融機関や官公庁の基幹システム構築、流通・サービス業の業務システム構築、製造業の生産管理システム構築、全国規模のデータセンター運営、BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業等において高い評価と、幅広い業種で業界トップクラスの優良な顧客基盤を有しています。しかしながら、まだまだ私たちはその強みを活

[基本コンセプト1]
トップライン重視

かしきていません。近年のIT投資は、コスト削減等を目的とする“バックオフィス系”から、ビジネス成長に寄与する“フロントオフィス系”が増えています。グループ各社が連携して「顧客のビジネスに対する目線でのソリューションの企画・提案」を行うことで、顧客に対するより広く深いアプローチが可能となります。

最終年度においては利益面を重視

こうした状況認識に基づくグループ各社の改革――特長ある明確な強み（成長エンジン）の構築と強みの連携、コア事業への集中――が着実に進展し、2014年3月期の売上高は計画値を上回る成果となりました。一方で、営業利益は前期比増益となるも、不採算案件の発生等により、残念ながら計画未達となりました。仕上げとなる最終年度においては、利益面に重点を置き、生産性向上および不採算案件の発生防止に向けた実効性ある施策の一つとして、2014年4月にTIS株式会社に生産革新本部を新設し、プロジェクトマネジメント強化等を図ります。

[基本コンセプト2] as One Company

基本コンセプトas One Companyでは、「グループコミュニケーション基盤の強化」をベースとした「グループの一体経営」に重点を置いています。2013年6月に主要子会社の代表取締役社長が持株会社の取締役役に就任し、また企画・事業推進・管理部門の責任者を対象とした会議等が活発化するなど、グループ内のコミュニケーション基盤が強化されたことで、各種施策への具体的な取組みが加速化しています。

今後の業界環境を見据えて、強みを明確化し、連携する

取組みの一つは前述の「特長ある明確な強み（成長エンジン）の構築と強みの連携」です。業界では今後、金融分野、ビジネスの“フロント”分野、社会基盤分野、スマート・eビジネス分野におけるIT投資が拡大すると予測されます。当社グループ各社が成長分野を見据えて、個別案件にとどまらず、事業領域レベルで連携し、顧客に付加価値ある提案を行う必要があります。

コア事業および成長分野に注力できる体制構築を推進するため、2014年3月期には、リース事業全体の動向や経営資源の一層の効率化の観点から、TISリース株式会社のリース資産を売却の上、リース事業から撤退しました。また、2014年10月にはTISファーストマネージ株式会社をTISソリューションリンク株式会社と合併させ、お客様常駐型オンサイトビジネスの集約によるサービスの向上を目指すとともに、同社の組込系事業をクオリカ株式会社に移管して集約することとしました。

今後もさらに事業領域の移植・集約等も念頭に置きながら、全体最適の観点から各社の強みの明確化と強みのさらなる強化を図ってまいります。（P12ご参照）



[基本コンセプト3] 進取果敢

コーポレート機能の集約とベスト・プラクティスの展開

2011年12月から2012年2月には当社を含む東京地区9社のオフィスを統合・集約しました。その後、2014年2月にオフィス統合委員会を設置し、2015年夏の大阪地区のオフィス統合を予定するほか、順次、札幌・名古屋・福岡地区におけるオフィス統合を検討しています。

また、グループ各社の人事・総務・経理業務等のバックオフィス業務の集約化を目指して、子会社であるITサービスフォース株式会社のシェアードサービスをより一層活用するほか、グループ共通のITシステムの構築・導入も進めており、2014年3月期には国内税務のシステムを一本化しました。さらに近年、グループ各社が海外で現地法人を相次いで設立していますが、移転価格税制、IFRS(国際財務報告基準)など、国際会計・財務・税務に係るベスト・プラクティスについてもグループで情報共有化を進めています。

グループ共通の新コーポレートロゴマーク

一体感と求心力のある企業集団の構築に取り組む一環として、2014年6月には当社およびグループ51社が、共通のコーポレートロゴマークに変更いたしました。新ロゴマークの策定にあたっては、ブランド委員会を組成し、当社および主要グループ会社の若手・中堅社員が中心となって当社グループの方向性について議論を重ねました。また、そうした内容をグループ社長会等でも議論した結果、新ロゴマークとともに、当社グループが顧客ニーズを先取りし、一歩進んだ提案を行っていく決意表明としての、共通ブランドメッセージ「Go Beyond(その先に向かって)」を決定しました。(P1ご参照)

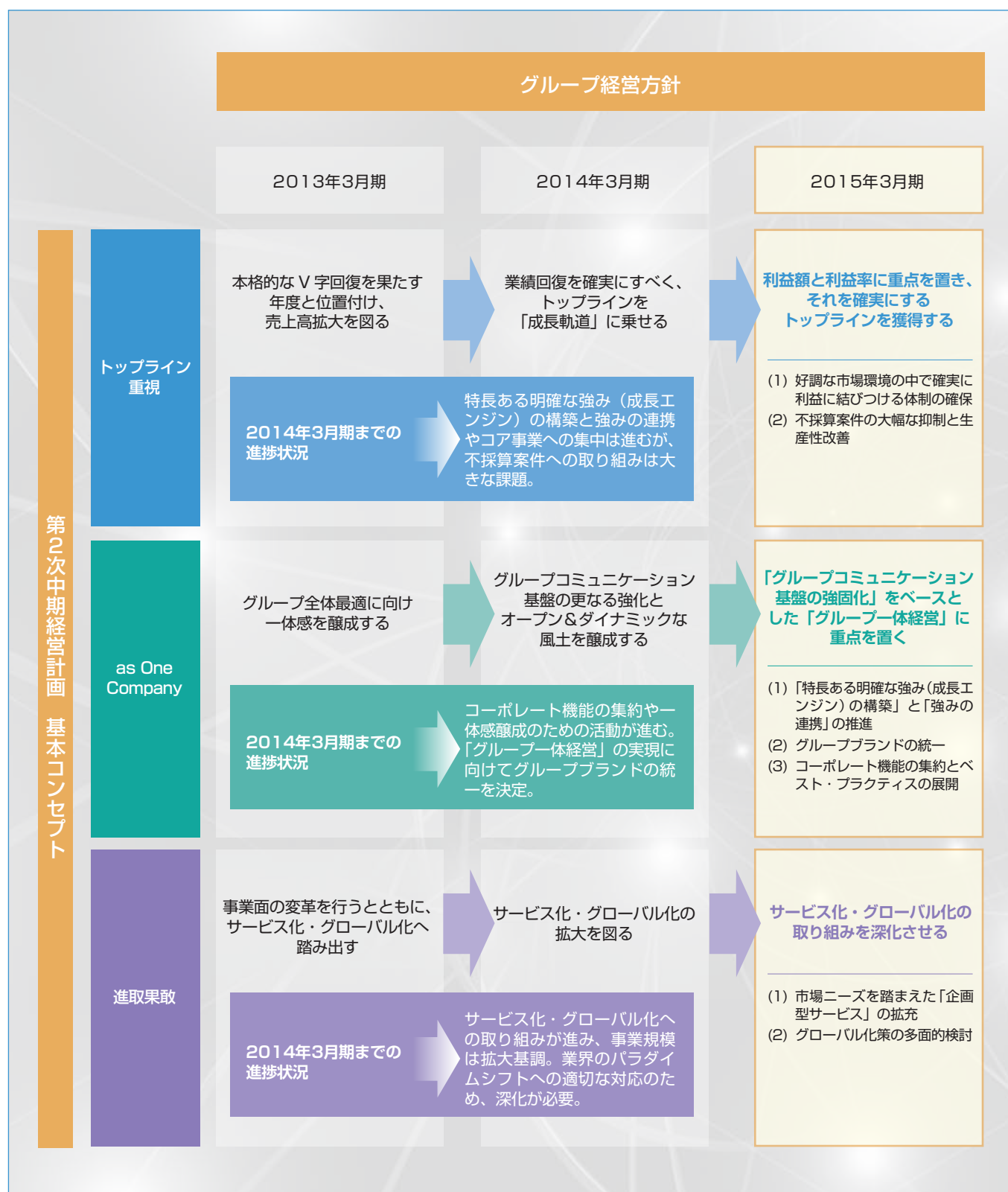
市場ニーズを踏まえたサービス化

国内顧客企業においては、ビッグデータなどデータマネジメントへのニーズが高まる一方で、海外での効率的な基幹システム構築や、逆に海外で構築したシステムを国内で効率的に活用するなど、ITに係る利用形態とニーズは多様化しています。こうした中、クラウドデータセンターや、汎用性のある共通システムを利用する“企画型サービス(サービス化)”へのニーズが高まっており、当社グループは中期的な観点からクラウドサービスを中心にサービスメニューを拡大しています。

グローバル化における手法を多様化

現在、当社グループは中国・ASEAN地域に重点を置いてグローバル化を進めています。これまで、当社グループは現地法人設立による進出が基本でしたが、最近は現地企業との提携など多様な手法で海外進出を加速化しています。この一環として、2014年3月期には、株式会社アグレックスがベトナムで合併会社を設立したほか、TIS株式会社がタイのトップIT企業MFEC Public Company Limitedの筆頭株主となるなど、ASEAN地域で複数の資本・業務提携を締結しています。また、2014年6月にはTIS株式会社が、タイのSAPのトータルソリューションプロバイダーとしてトップクラスの実績を誇るIAM Consulting Co., Ltd.を連結子会社化しました。

第2次中期経営計画の進捗状況



社会に生きるITサービスを目指す

Question 3

当社グループの企業価値と、社会に果たすべき役割とは？

Answer

前西:前述のとおり、今後は社会基盤分野におけるIT投資が増加すると予測されます。すでに株式会社インテックやクオリカ株式会社のクラウドサービスが被災地における食の安全性PRや高齢者の見守りシステムに活用されるなどの例がありますが、今後さらに当社グループのITサービスがBtoBのみならずBtoCの分野に広がり、社会に貢献できればと考えています。

一方、グループのコーポレートガバナンスについては、持株会社と子会社における内部監査部門が連携し、子会社のグループ会社も含めて、共通のガイドラインで経営の健全性の維持に努めています。また、当社は投資家への情報開示の向上に努めており、2014年3月期には当社ホームページのIRサイトが大和インベスター・リレーションズ株式会社より「2013年インターネットIR・優秀賞」に選ばれました。

Question 4

株主へのメッセージをお願いします。

Answer

前西:当社グループは、株主の皆様への長期的かつ総合的な利益還元を重要な経営テーマの一つと認識しています。国内顧客のIT投資が活発化するなか、当社はビジネスチャンスを実感にとらえるべく内部留保を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目安として、安定的な配当を継続します。2015年3月期につきましては、前期から5円増配し、年間配当金30円を予定します。

当社グループは、約2万人の従業員が1社に集うのではなく、グループの新しいコーポレートロゴマークが示すように、ITを中核とした特色ある企業集団としての存在に価値があります。社長就任から1年を経て、当社グループが素晴らしい顧客基盤、優れた技術力と多くの若い英知を有していること、全体最適をキーワードに強みを結集することで、当社グループの未来を開拓することが出来ると改めて確信いたしました。これからはそれが目に見える成果として現れるように様々な取り組みを検討・推進していく段階となります。

私のモットーは「現場百遍」「神は細部に宿り給う」。持株会社が事業会社の現場を知り、傲慢になることなく、しかし約2万人をまとめる総帥である矜持をもって、連携を推進し、企業価値の向上に努めてまいります。株主・投資家の皆さまには、引き続き、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



第2次中期経営計画「Brave Steps 2014」のポイント

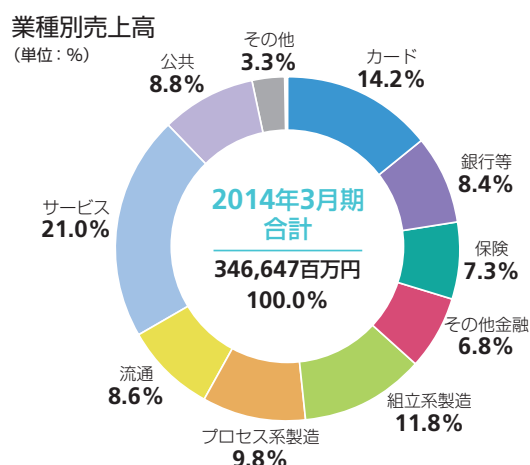
当社グループの事業戦略をご説明します。

事業戦略 1 強み / 成長エンジンの構築と連携

当社グループの強み

特色ある企業集団

当社グループは、グループ各社が特色を発揮し、国内外の多様な業種に優良な顧客基盤をバランスよく有しています。主要な事業会社のうち、オールラウンド型のTIS株式会社と株式会社インテックにおいては、TISはクレジットカードに強みがあり、インテックは地方に根差すといった特色を持っています。特定領域特化型のクオリカ株式会社とAJS株式会社は、その成り立ちから製造業向けを中心とした強みを持ち、株式会社アグレックスはBPO事業分野の業界リーダーとして顧客やナレッジを広範に有しています。



主要グループ会社	株主構成	会社概要
TIS	当社 100%	クレジットカード業向けを中心に、サービス業・製造業向け等、幅広く展開。2011年4月にソラン株式会社、株式会社ユーフィットと合併、構造改革を実施。
インテック	当社 100%	メガバンク・生保大手向けを中心に、地銀向けCRM(顧客管理)や北陸地区を中心とする地方公共団体向け等の業務を幅広く展開。
クオリカ	当社 80% コマツ 20%	コマツの元・情報システム子会社。コマツグループ向けを中心とする組立系製造業のほか、流通・外食業向けシステム構築など業務を拡大中。
AJS	当社 51.0% 旭化成 49.0%	旭化成の元・情報システム子会社。旭化成グループ向けを中心に業務を展開。
アグレックス	当社 50.6%	主力のBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)業務では国内リーディングカンパニー。2013年10月より海外でのBPO業務を開始。東証一部上場(4799)

成長市場で力を発揮する

日本では、中期的に金融分野、ビジネスの“フロント”分野、社会基盤分野、スマート・eビジネス分野におけるIT投資が拡大すると予測されます。

期待される成長分野	中期的な見通し
金融分野	基幹システムの再構築など、大型開発案件が増加する見込み。
“フロント”分野	コスト削減等を目的とした“バックオフィス”系IT投資から、ビジネス成長を目的とした“フロント”系IT投資が増加傾向。
社会基盤分野	2016年1月から導入される共通番号(マイナンバー)制度、エネルギー問題を背景とするユーティリティ分野の規制緩和やスマートメーターの導入拡大、2020年の東京オリンピックを背景とした需要拡大。
スマート・eビジネス分野 (オムニチャネル・O2O*)	マーケティング支援プラットフォームの構築やビッグデータの活用ニーズ、リアル(実店舗)とバーチャル(ネット販売)の融合が進み、資材調達などBtoB分野でもネット販売を通じた資材調達が広がる見込み。

※ O2O(Online to Offline): 実店舗とオンラインの仮想店舗を融合し、販売やマーケティングに活かす取り組み。

当社グループの強みと成長エンジン

当社グループ各社は成長分野における戦略的な事業展開と連携を進めています。



■ 成長分野での取組み ①

TISのリテール決済ソリューションブランド「PAYCIERGE」

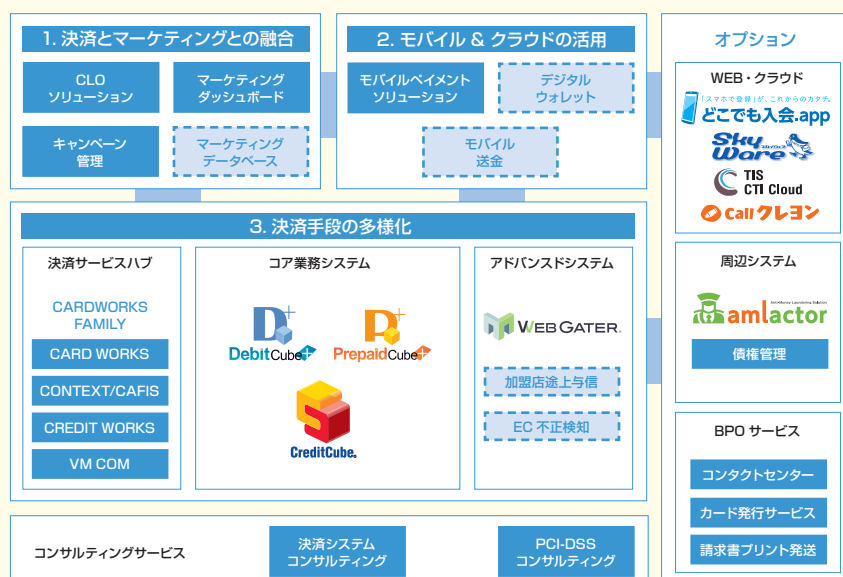
現金以外でのキャッシュレス決済市場は2018年には100兆円を超える市場に成長すると予想されます。TIS株式会社のカード決済事業者向けサービス「PAYCIERGE (ペイシエルジュ)」では、今後ニーズが高まると思われる「決済とマーケティングとの融合」「モバイル&クラウドの活用」「決済手段の多様化」といっ

たサービス領域に対応する各ソリューションに加えて、コンサルティングサービスからBPOサービスやクラウドサービスなど、決済に関連するあらゆる業務領域をカバーするソリューションメニューを取り揃えています。今後5年間で200億円規模の事業とすることを目指します。

PAYCIERGE®

「PAYCIERGE」の
ソリューション群

今後提供予定の
サービス



※ PAYCIERGE (ペイシエルジュ):「Payment(決済)」と「Concierge(コンシェルジュ・案内人)」を掛けあわせた造語で、リテール決済の分野においてTISのノウハウやソリューションを駆使し、コンシェルジュのようにお客様の課題の相談からご希望の実現まで幅広くお手伝いする「リテール決済分野の総合案内人」というTISの思いを込めています。

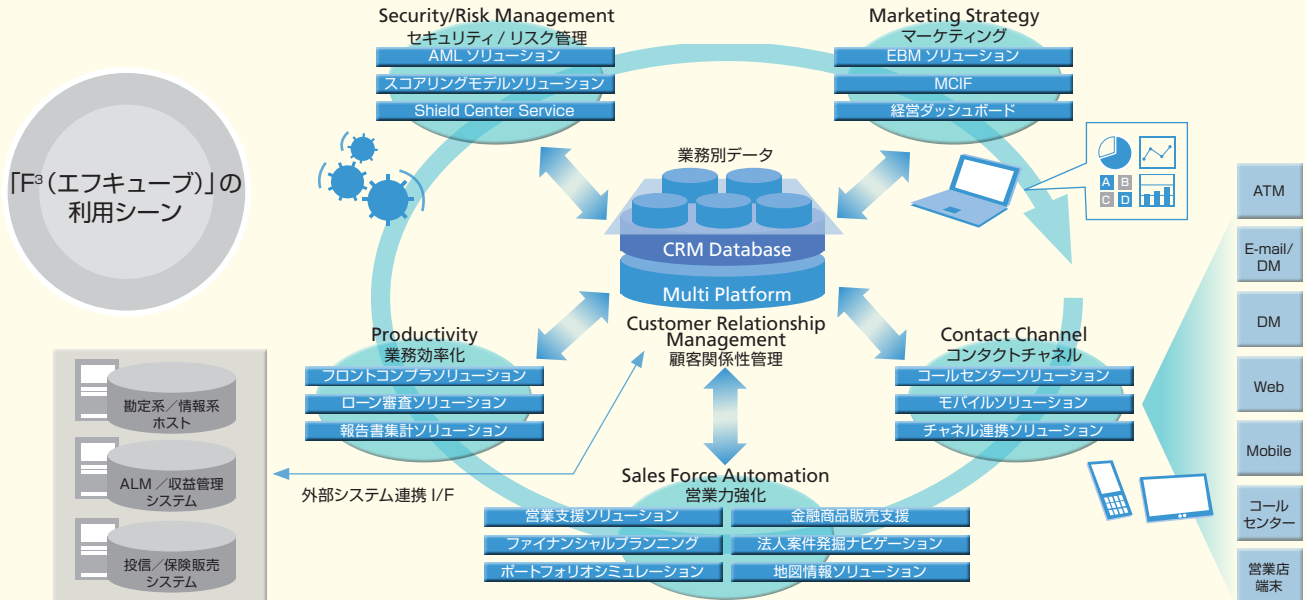
■ 成長分野での取組み ②

インテックの統合CRMシステム「F³(エフキューブ)」

株式会社インテックが提供する「F³(エフキューブ:Flexible Financial Frontier)」は、地域金融機関向け情報系総合ソリューションです。CRM、SFA、EBM、ローン審査など、体系化された業務コンポーネントにより合理的なシステム導入が可能であり、金融機関の収益向上に役立っています。F³はCRMソリュー

ションを中心に地域金融機関40行以上に導入されており(2014年4月現在)、さらに2013年からクラウドサービス型での提供も開始し、第二地銀や信用金庫等、新たな顧客層を開拓しています。

■ 「F³(エフキューブ)」は経営計画の立案から営業活動や販売活動の一連の業務を支援します。

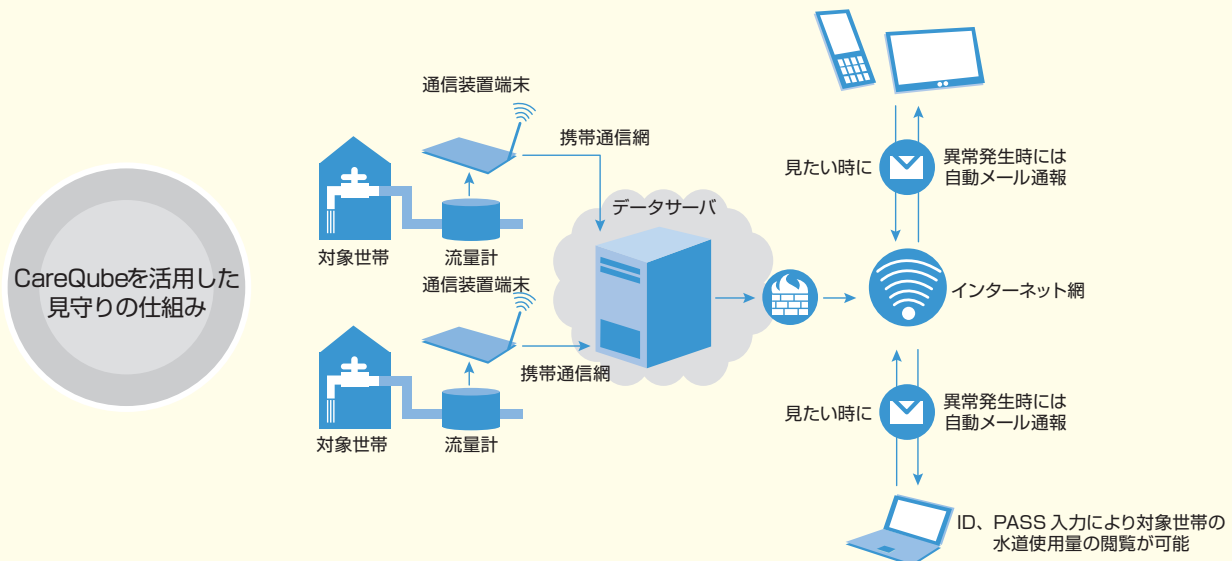


■ 成長分野での取組み ③

社会基盤システムに活用されるクオリカのCareQube

クオリカ株式会社が提供する業界初のクラウド対応システム「CareQube(ケアキューブ)」は組立系製造業において、機械稼働状況を「見える化」する予防保全支援システムです。同システムの仕組みはアフターマーケットの分野だけでなく、社会基盤シス

テムにも応用される等、幅広い分野での利用拡大が見込まれています。一例として、岐阜県では、NPO法人「つくしん棒」と共同で同システムを応用した高齢者見守りシステムを開発し、郡上市の高齢者世帯において実証実験を開始しています。



■ 高齢者の水道利用量が3G回線を通じてリアルタイムでクオリカのデータセンターに収集され、WEBからいつでも確認できるとともに、別世帯で暮らす親族等水道利用情報を定期的に知らせるメール配信機能等も備えています。

Topics

関西地区に新データセンターを新設

国内最大級のデータセンター網

当社グループは東京、名古屋、大阪、富山等の国内主要都市および中国天津に22拠点(154,100平方メートル)のデータセンターを有しています。40年以上にわたり、24時間365日体制で運用してきた運用実績とノウハウ、自然災害や停電リスク等に対応した高い安全性を備える最新鋭のファシリティと厳重なセキュリティ対策を備え、お客さまからクラウド環境の拠点として高い信頼を頂いています。

関西地区におけるデータセンター需要増に対応

TIS株式会社は株式会社野村総合研究所と新データセンターを共同運営することを合意し、2016年夏に大阪市北摂地域に新データセンター(約15,000㎡、FISC準拠、JDCC-FS Tier4レベルにも対応可能)を開業する予定です。今回の協業で、建築・設備コスト等を低減し、投資リスクを分散しながら、データセンター網を拡大することとなり、さらに多様な顧客ニーズに対応することが可能となります。



■ 当社グループのデータセンター網の主な特長

- 高い運用品質と最新のファシリティ
- 国内最大級のデータセンター網を活用したお客様の事業継続性の実現
- 高信頼性のクラウド環境基盤

事業戦略 2

現地企業との提携によりグローバル化を拡大

当社グループのグローバル展開においては、各国に進出する既存顧客に向けた現地サポート、国内で蓄積したノウハウを活かした現地市場の開拓の2つが大きな柱です。従来は主に現地法人の設立を通じて、中国、さらにタイ・シンガポール・ベトナム

を三極にASEAN地域に海外進出を行ってきました。さらに近年は、現地企業との事業・資本提携など手法を多様化し、ASEAN地域での面展開を加速させています。

当社グループの海外進出についての主な動き

ステップ①	中国展開
1990年代	主にオフショア開発拠点として現地法人設立により展開開始。
↓	
2008年 2月	＜オフショア開発拠点からビジネス拠点としての展開へ＞ ●天津提愛斯海泰信息系统有限公司を設立。
2010年 4月	●天津に「天津濱海高新インターネットデータセンター」を全面開業。
2012年 3月	●天津提愛斯海泰信息系统有限公司が中国最大のコンテンツデリバリーネットワーク事業者 ChinaCacheと事業提携。
ステップ②	タイ・シンガポール・ベトナムを三極としてASEAN進出
2012年 1月	●TISIシンガポールを設立。
2012年 2月	●インテックシステムズバンコクを設立。
2013年 3月	●クオリカアジアパシフィックがシンガポールでの人員補強・現地サポート体制を強化。
ステップ③	事業・資本提携を通じてASEAN諸国でグローバル事業を拡大・面展開を加速
2013年10月	●アグレックスがFPT Software Company Limitedとベトナムで合弁会社 F-AGREX GLOBAL Co., Ltd.を設立。 →グローバルBPO事業を開始。
2013年12月	●TISがecontext Asia Limited(デジタルガレージグループ)と資本業務提携。 →アジアのEC事業者に向けたソリューション提供を共同で推進。
2014年 4月	●TISがインドネシアトップクラスのSAPベンダー PT Soltius Indonesiaと業務提携。 →日本企業向けのSAP現地導入支援サービスを強化。 ●TISがタイの上場IT企業・エンタープライズ向けITソリューション提供のリーディングプレイヤー MFEC Public Co., Ltd.と資本業務提携。 →相互の強みを補完し合い、成長著しいタイおよびASEAN地域におけるIT市場での事業機会を相互に展開・拡大。
2014年 6月	●TISがタイのSAPのトータルソリューションプロバイダーとしてトップクラスの実績を誇る I AM Consulting Co., Ltd.を連結子会社化。 →タイ現地での日系企業およびローカル企業向けビジネスの更なる拡大を目指す。

■ 全体売上高に対する海外比率

2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
1.0%	1.4%	2.0%(目標)
ステップ 1	中国展開。	
ステップ 2	タイ・シンガポール・ベトナムの三極展開。	
ステップ 3	ASEAN諸国への展開と、グローバル化を進めています。	



CSR:企業の社会的責任について

グループCSR基本方針

当社グループは、経営理念として「ITを通じた様々なサービス提供によりリーディング企業グループにふさわしい企業市民となり、お客様、社員とその家族、株主などすべてのステークホルダーから評価いただける企業価値の向上を目指す」ことを定めています。高く新しい目標にチャレンジする活力ある企業カルチャーを醸成し、グループの企業と社員が共に法令等の遵守はもとより高いモラルに基づいた誠実かつ公正な企業活動を実践し、社会的責任を果たすことを宣言し、ここにグループCSR基本方針を定めます。

健全で透明な経営	IT業界のリーディング企業グループとしての責任を認識し、公正かつ透明で健全な企業活動を行います。またすべてのステークホルダーに対して公正かつ誠実に行動し、積極的に企業情報を開示します。
最適なサービス提供	グループ力を結集し優れた技術力と品質により、常に最適をお客様に提供し、お客様満足の向上に努めます。
人材育成	社員が常に将来をみすえ、高く新しい目標にチャレンジできる環境を提供します。また、成長と自己実現を果たせる機会と安全で働きやすい環境を提供し、一人ひとりのゆとりや豊かさを実現します。
法令の遵守	高い企業モラルを堅持し、法令・社会規範およびその精神を遵守します。また、反社会的な勢力とは一切、関わりをもちません。
公正取引	公正で自由な競争のもとに適正な取引を行います。
環境保全	環境問題への配慮は人類共通の重要課題であることを認識し、自らの企業活動における省資源・省エネルギー化を推進するとともに、サービス提供を通して、お客様の経営の効率化・省エネルギー化を支援し、環境負荷の低減に貢献します。
社会貢献	IT業界のリーディング企業グループにふさわしい企業市民として、積極的に社会貢献活動を行います。
国際貢献	国際的な事業活動においては国際ルールや現地の法律の遵守はもとより、各国の文化・慣習を尊重し、経済・社会の発展に貢献します。

ITホールディングスグループの取り組み

当社グループでは「グループCSR基本方針」に基づき、すべてのステークホルダーの期待にお応えできるよう、グループ全体でCSR活動を推進しています。

[地球環境のために]

事業活動を通じ、環境問題対策にも積極的に取り組んでおり、最新データセンターにおいては、自然エネルギー（地中熱利用・外気冷房・雨水利用・太陽光発電等）を利用した環境対策を実践しています。

[地域社会とともに]

世界の子どもたちにワクチンを届ける「エコキャップ回収活動」や日本赤十字社が総括する「献血サポーター」等、様々なボランティア活動に参加するとともに、特定非営利活動法人「豊かな大地」を通じて地雷被害地域復興の支援を行っています。

[株主のみなさまとともに]

四半期決算に合わせ、アナリスト・機関投資家向け説明会を実施しています。個人株主のみなさまには、年2回発行する冊子「Business Report」や当社IRサイトを通じ、業績や最新情報をお伝えします。

[社員とともに]

社員が最大限に能力を発揮し、安心して働けることができる環境を提供するため、休暇制度等の見直し、子育て支援（託児所の設置、子育て支援企業の認定マーク『くるみん』の継続取得等）にグループ会社がそれぞれ取り組んでいます。

Topics

■「ランチタイムコンサート」の開催

2014年6月、当社およびグループ会社数社のオフィスが入っているビルの1階にて、当社グループの役職員から構成される公認音楽団体「ITホールディングス楽友会」がランチタイムコンサートを開催しました。今回のコンサートは当社グループが良き企業

市民として、同ビルを利用される方々に感謝の意を示すために初めて開催したもので、ランチタイムの20分間、「花は咲く」や「G線上のアリア」など、クラシックやポップスを織り交ぜた楽曲を演奏しました。本演奏会は今後も開催を継続する予定です。



奏者はグループ会社のTIS株式会社、株式会社インテック、株式会社アグレッグスの社員です。当日は、延べ200名近くの方が足を止め、演奏に聴き入っていました。

※当社グループのCSR活動についてはホームページをご覧ください。

<http://www.itholdings.co.jp/csr/>

Topics

「スマイルキッズキャンプ」の開催

TIS株式会社は難病や障がいのある子どもとご家族、ボランティアたちが共に過ごし交流する2泊3日の「スマイルキッズキャンプ」を毎年開催しています。このプログラムは、病気や障がいの違いを越えて元気に楽しくすこやかに生きるエネルギーを分かち合うことを目的としています。また、同プロジェクトにはTIS以外の当社グループ社員も参加し、CSRやボランティアの意義を体感し、考える貴重な機会となっています。

2013年7月には世界遺産の富士山のふもと山梨県河口湖において開催しました。参加家族数27組93名、ボランティア

95名(うち58名がTISをはじめとする当社グループから参加)、総勢188名となり、3日間を通じて交流した参加家族やボランティアスタッフが閉会式で別れを惜しみ涙ぐむ風景も見られ、今後もぜひ参加したいという声をいただきました。2015年3月期は9月に長野県佐久市「かすかの森」でのキャンプを実施予定です。



「スマイルキッズキャンプ」参加者に好評の車いすでも利用できる「熱気球」体験。気球から見る絶景に感嘆の声が上がっていました。



環境未来都市プロジェクトへの参画

日本は国家戦略として持続可能な経済社会の発展を目指し、株式会社インテックが本社を置く富山市を含む全国11の都市・地域を「環境未来都市」として選定し、環境や高齢化に対応した技術開発やまちづくりを進めています。2012年4月には富山市主導で「環境未来都市とやまプロジェクト」がスタートし、インテックも当初から参加しています。インテックは同プロジェクトを基盤として、今後の成長分野として期待されるスマートシティ関連事業の事業化に取り組んでいます。2013年1月には主管部門として「環境未来都市事業準備室(現・環境未来都市事業推進室)」を設

立し、取り組みを推進しています。今後もICTを活用した都市の課題解決を目指して先進事例にチャレンジしていきます。

また、インテックは、日経BP社や富山市等と共同で「いきいきシニア倍增計画 in とやま」を2013年9月から2014年3月にかけて富山市で開催しました。このプロジェクトは、高齢者の活性化により、アクティブシニアが活躍する地域社会を目指すもので、「健康増進支援ICT」および「社会参加誘導ICT」において様々な実証実験が行われました。

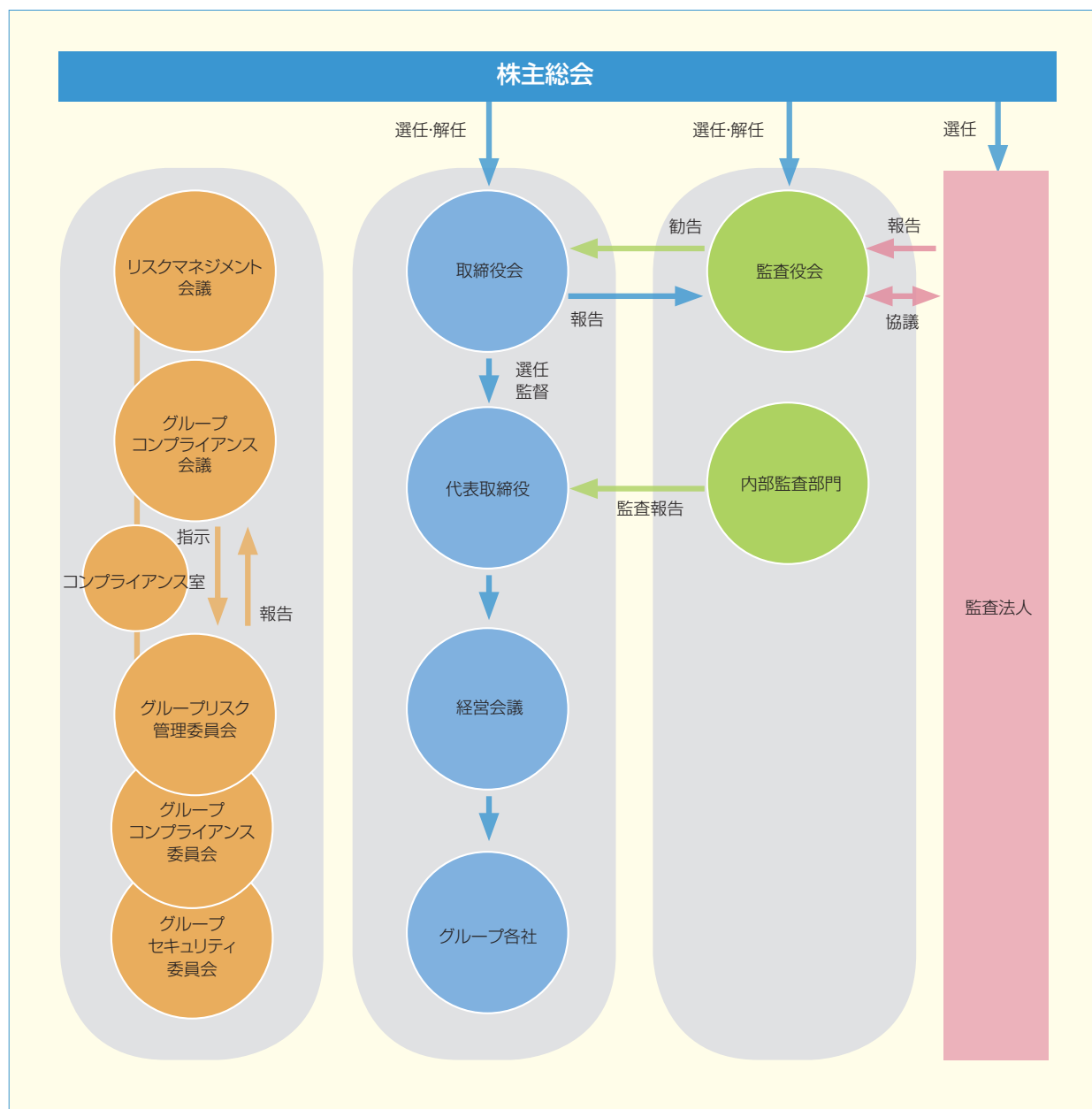
※当社グループのCSR活動についてはホームページをご覧ください。

<http://www.itholdings.co.jp/csr/>

コーポレート・ガバナンス

基本方針

当社は、お客様や株主等のすべてのステークホルダーから信頼され続けると共に、社会の期待に応える企業となるために、経営の透明性や健全性に加え、企業活動における企業倫理と法令遵守に基づく行動を常に意識し、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めてまいります。



※当社グループのコーポレート・ガバナンスの取組みについてはホームページをご覧ください。

<http://www.itholdings.co.jp/investors/policy/governance/>

研究開発活動

当社グループでは、TIS株式会社および株式会社インテックが中心となり、下記領域における先端的な研究開発に取り組んでいます。なお、当社グループにおける研究開発活動は、その多くが個別の事業セグメントに特化するものではなく、事業横断的な技術を探求するものです。

(1) ソフトウェア生産技術

開発の品質と生産性の向上を目指し、グループ各社がそれぞれの強みを活かした仕組み作りに取り組んでおり、その成果はグループで共有しています。

2014年3月期は、システム開発で大きな工数を占めるテスト工程に注力しました。株式会社インテックでは、テスト自動化基盤TaaS (Test as a Service) とテストスクリプトジェネレータの研究開発と社内活用を推進しており、2014年3月期下期から社内推進ワーキンググループを立ち上げ、各本部における取り組みを開始しました。また、製造工程の飛躍的な生産性向上を目指したプログラム自動生成ツールの研究開発にも取り組み、段階的なプロトタイプ開発と評価を行いました。

TIS株式会社では、テスト仕様・テストケースを中心にテストの計画から設計、実行、進捗、不具合までを統合的に管理するテスト管理システムCapsule-Tを開発し、2014年3月期上期から本格的な利用を開始しました。

さらにTIS株式会社では、上流工程の品質向上を目指して、新たに2つの領域において施策の研究を開始しました。一つは要件定義の品質向上を目的とした要求工学知識体系(REBOK)の採用に関する調査で、2015年3月期中にプロジェクトで試行した後、全社展開を目指しています。もう一つは形式手法を使用した仕様の品質高度化で、2015年3月期中に一定の成果をあげるべく施策化を進めています。

また、TIS株式会社では2011年3月期から取り組んでいるJava開発フレームワークであるXenlon〜神龍(シェンロン)の開発検証を継続するとともに、金融・公共等の大規模基幹システムにおいて利用されている実行基盤であるNablarch(ナブラーク)の開発体制との融合を2014年1月に完了し、WEBアプリケーション開発における社内標準化と生産性向上を推進しています。

(2) クラウド技術

株式会社インテックでは、SDN(Software-Defined Networking)を含む、Software-Definedなデータセンターの構築技術の調査を行うとともに、それらの技術を活用したデータセンター／クラウドの連携モデルの検討と必要技術の調査を行いました。また、クラウド環境におけるセキュリティモデルの研究開発として、セキュアオンラインストレージの機能追加を行い、今後のサービス展開に向けた社内評価を行いました。さらに、大阪大学を中心とするDistcloudプロジェクトに協力し、“Long Distance Live Migration”技術の実証実験において、最大で地球の外周の半分以上に相当する約2万4千km離れた拠点間で仮想計算機(Virtual Machine: VM)を無停止で移動することに成功しました。

TIS株式会社は、独自のクラウド技術であるT.E.O.SとAWS (Amazon Web Service)等のパブリッククラウドをハイブリッドで提供していますが、さらに2014年3月期はオープンソースのクラウド基盤構築ソフトウェアであるOpenStackの調査研究を開始しました。OpenStackを用いたプライベートクラウド基盤とAWSとを簡単に統合してシステムの構築や運用を行うことのできるCloudConductorを開発し、2014年3月にインターネットに公開しました。この一部は、経済産業省の2013年度「産業技術実用化開発事業費補助金(ソフトウェア制御型クラウドシステム技術開発プロジェクト)」を受けて実施したものです。

(3) オープンソース

TIS株式会社では、2012年3月期よりオープンソースソフトウェア(OSS)への貢献を重ねています。具体的には、システムインテグレーションに必要なミドルウェア(WEBサーバ、アプリケーションサーバ、データベース、クラスタ構成、監視運用等)を独自に検証し、「ISHIGAKI Template」という名称で提供しています。2014年3月期は、この豊富なサポート経験に基づいて、いくつかのミドルウェアOSSについての技術サポートとコンサルティングを事業として開始しました。

特に、世界中で広く使われているオープンソースの監視ツールであるZabbixには数多くの貢献をしました。具体的には、仮想環境やクラウド環境を統合的に監視するHyClops for ZabbixやPostgreSQLデータベースを監視するテンプレートとしてpg_monzを開発し、インターネットに公開しました。その功績は広くオープンソース・コミュニティに評価されており、2014年2月、優れたオープンソースソフトウェアの開発および普及に貢献した個人等を表彰する「第9回 日本OSS奨励賞」(日本OSS推進フォーラム主催)を受賞しました。

(4) スマートフォン・タブレット端末関連技術

普及が加速しているスマートフォンやタブレット端末に関しても、重要なテーマとして継続的に研究開発に取り組んでいます。

株式会社インテックでは、総務省による「ICT街づくり推進事業」の採択テーマである「富山まちあるきICTコンシェルジュ事業」を実施しました。富山市・富山大学・富山県立大学・地元企業との連携のもとで、生活者へまちあるき情報を提供し、歩行者の動態情報を収集・分析するためのICTインフラと情報配信プラットフォームの整備に取り組みました。また、GPSが届かない屋内で位置を推定するための独自技術の研究開発を進め、「屋内位置特定サービス SonicLocator」としてリリースしました。

(5) ビッグデータ、ユビキタスプラットフォーム技術

これまで処理できなかった大量のビジネスデータ、さらには今後広く普及することが予想される各種のセンサーから産み出される大量のデータを処理する技術が実用化されつつあります。こうしたビッグデータの研究開発、それらを利用して各種のアプリケーションを実現するためのユビキタスプラットフォームの研究開発にも取り組んでいます。

株式会社インテックは、ユビキタスプラットフォーム事業の企画、開発、サービス提供のための環境を整備する専門組織として、「ユビキタスプラットフォーム事業開発室」を設置しました。独自開発のスケールアウト型ストレージ「EXAGE/Storage」を活用しながら、ユビキタスプラットフォームの構築を進めています。今後は、その基盤の上にインテックの健診プラットフォーム「スーパードフェニックス」を核とするヘルスケアサービスをはじめ、他社サービスも含む個々のサービスを展開していく予定です。

TIS株式会社ではビッグデータ解析の事業化を進め、マーケティングプラットフォーム・ソリューションである「テクモノス」と連携したデータサイエンティスト向け統計解析実践セミナーを開始しました。また、主にASEAN市場へ向けた動きとして、2013年10月にはホーチミン市校工科大学との研究助成金契約の第一号として、「ホーチミン市内の交通量情報のリアルタイムでの取得および予測」と「特定の製品やサービスに対するネット上の評価の総合分析」に関する研究を開始しました。

(6) その他の研究開発活動

株式会社インテックでは、研究開発活動成果について各種学会発表や外部講演を実施しているほか、INTEC Technical Journal誌に論文発表し、広報活動を行っています。その他、慶応義塾大学、富山大学、富山県立大学等での特別講義を実施しています。

TIS株式会社では、研究開発の取り組みをTech Sketchと名づけたウェブサイトで一般公開しており、幅広く技術者との意見交換できる場を運営しています。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は853百万円となっています。

財務概況

2014年3月期における当社の企業集団は、当社、連結子会社40社——主要会社としてTIS株式会社、株式会社インテック、株式会社アグレックス、クオリカ株式会社、AJS株式会社——ならびに持分法適用会社12社で構成されています。

なお前連結会計年度において連結子会社であったAJSシステムサービス株式会社、株式会社ウィズインテック、オーテック株式会社は清算したため、連結の範囲から除いています。

損益分析

売上状況

当連結会計年度の売上高は、ITインフラストラクチャーサービス、金融ITサービスおよび産業ITサービスの主要3セグメントにおいて前期比増収となり、前期比2.6%増の¥346,647百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含みます。)

ITインフラストラクチャーサービス

データセンター事業における利用拡大や少額投資非課税制度(NISA)関連の対応を含めたBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業が好調に推移し、当連結会計年度の売上高は115,360百万円（前期比2.4%増）となり、営業利益は7,652百万円（同7.8%増）となりました。

金融ITサービス

クレジットカード、銀行、保険の主要顧客において緩やかにIT投資が拡大し、当連結会計年度の売上高は75,148百万円（前期比5.1%増）、営業利益は6,385百万円（同6.0%増）となりました。

産業ITサービス

前期の製造業顧客向けの大型開発案件に係る反動減を全体的な需要増でカバーし、当連結会計年度の売上高は158,234百万円（前期比1.6%増）となりました。営業利益は、営業体制強化に向けた販売費増加や不採算案件の影響等により、4,687百万円（同6.1%減）となりました。

その他

当連結会計年度の売上高は16,498百万円（前期比1.6%増）、営業利益は2,152百万円（同0.1%減）となりました。

報告セグメント別売上高、営業利益		百万円	
	2014年3月期	2013年3月期	増減率
売上高	¥346,647	¥337,834	+2.6%
ITインフラストラクチャーサービス	113,407	110,076	+3.0
金融ITサービス	74,561	70,994	+5.0
産業ITサービス	151,322	149,565	+1.2
その他	7,355	7,196	+2.2
営業利益	19,510	18,171	+7.4
ITインフラストラクチャーサービス	7,652	7,101	+7.8
金融ITサービス	6,385	6,021	+6.0
産業ITサービス	4,687	4,992	-6.1
その他	2,152	2,153	-0.1
調整額	△1,367	△2,097	—

(注)上記のセグメント別売上高はセグメント間の内部売上高または振替高を除きます。

報告セグメント別 事業内容

ITインフラストラクチャーサービス	データセンター等の大型IT投資を用いて、自社の管理のもとにコンピュータユーティリティあるいは運用サービスを提供する事業
金融ITサービス	金融業界に特化したビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業
産業ITサービス	金融業界以外(産業分野および公共分野)のビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業
その他	上記以外の事業

費用・収益状況

営業利益は、産業ITサービスにおける不採算案件の影響と販売費の増加による減益を、ITインフラストラクチャーサービスおよび金融ITサービスがカバーし、営業利益19,510百万円(前期比7.4%増)となりました。経常利益は18,971百万円(同

8.8%増)となりました。当期純利益は、営業利益の増加に加え、特別損失が減少したことなどにより、7,913百万円(同34.9%増)となりました。

		百万円	
	2014年3月期	2013年3月期	増減率
売上原価	¥283,881	¥276,935	+2.5%
売上原価/売上高率	81.9%	82.0%	-0.1ポイント
売上総利益	62,766	60,899	+3.1%
売上総利益/売上高率	18.1%	18.0%	+0.1ポイント
販売費および一般管理費	43,255	42,727	+1.2%
販売費および一般管理費/売上高率	12.5%	12.6%	-0.1ポイント
営業利益	19,510	18,171	+7.4%
営業利益/売上高率	5.6%	5.4%	+0.2ポイント
当期純利益	7,913	5,868	+34.9%
当期純利益/売上高率	2.3%	1.7%	+0.6ポイント

財政状態

資産の状況

当連結会計年度末の総資産は313,610百万円（前期末比3.8%増）となりました。このうち流動資産は143,519百万円（前期末比3.8%増）、固定資産は170,091百万円（前期末比3.7%増）となりました。一方、負債合計は149,107百万円（前期末比3.4%増）、純資産は164,502百万円（前期末比

4.0%増）となりました。純資産から少数株主持分8,004百万円と新株予約権45百万円を除いた自己資本は156,452百万円（前期末比3.9%増）となり、自己資本比率は49.9%（前期末比0.1ポイント増）となりました。

	百万円		
	2014年3月期	2013年3月期	増減率
総資産	¥313,610	¥302,302	+3.8%
負債合計	149,107	144,143	+3.4
純資産	164,502	158,159	+4.0
少数株主持分	8,004	7,602	+5.3
新株予約権	45	42	+7.1
自己資本	156,452	150,514	+3.9
経営指標	%		
自己資本比率（*1）	49.9%	49.8%	+0.1ポイント
自己資本当期純利益率（*2）	5.2	4.0	+1.2ポイント

注 1. 自己資本比率 = (自己資本/総資産) × 100

2. 自己資本当期純利益率 = 当期純利益 / 自己資本 [(期初自己資本 + 期末自己資本)/2] × 100

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は43,142百万円（前期末比51.7%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは25,770百万円（前期末比19.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益16,435百万円に、資金の増加として減価償却費12,454百万円などがあった一方、資金の減少として、売上債権の増加1,597百万円、法人税等の支払額5,602百万円などがあったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは5,334百万円（前期末比62.9%減）となりました。これは主に、資金の増加として、

事業譲渡による収入4,910百万円などがあった一方で、資金の減少として、有形固定資産の取得による支出6,220百万円、有価証券の取得による支出22,499百万円、無形固定資産の取得による支出5,409百万円などがあったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは5,872百万円（前期末比70.5%減）となりました。これは主に資金の増加として、長期借入れによる収入30,850百万円などがあった一方で、資金の減少として、長期借入金の返済による支出32,664百万円、配当金の支払額1,930百万円などがあったことによるものです。

	百万円		
	2014年3月期	2013年3月期	増減率
現金及び現金同等物期末残高	¥43,142	¥28,433	+51.7%
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,770	21,515	+19.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,334	△14,391	-62.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,872	△19,883	-70.5

配当方針

当社グループは、株主の皆様への長期的かつ総合的な利益還元を重要な経営課題と認識しており、業績動向や財務状況、事業発展に備えるための内部留保の充実を勘案し、連結配当性向30%程度を目安として、安定的な配当を継続するよう努めています。2014年3月期の利益配分につきましては、事業発展に

備えるための内部留保の充実を勘案し、期末配当金を1株当たり17円（年間配当金25円）とさせていただきます。

次期につきましては、年間配当金を1株当たり30円（うち中間配当金を10円）とする予定です。

	円		
	2014年3月期	2013年3月期	増減率
1株当たりデータ			
1株当たり当期純利益	¥ 90.16	¥ 66.86	+34.8%
1株当たり純資産	1,782.23	1,714.88	+3.9%
1株当たり配当金	25.00	21.00	+19.0%
配当性向	27.7%	31.4%	-3.7ポイント

事業等のリスク

各事業におきましては、ソフトウェア開発では不採算化やアウトソーシングでは障害の発生など、事業固有のリスクが発生するおそれがありますが、各種対策を講じることで未然防止に努めています。

ITインフラストラクチャーサービス事業では、東京都、神奈川県、栃木県、富山県、愛知県、大阪府および中国・天津市ほかに設置したデータセンターにおいて24時間365日稼働のアウトソーシング業務やクラウドサービスを行っています。データセンターの建物は免震または耐震構造を採用し、自家発電装置

による無停電電源を確保し、防犯設備を完備するなど、想定し得る範囲で様々な設備環境を整備しています。しかし、長期にわたる停電や、想定を超えた大規模自然災害、国際紛争・テロおよび重大な犯罪行為等により、データセンターの円滑な稼働が阻害されるような事態が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状況に影響を与える可能性があります。

なお、本項に含まれる将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在にて判断したものです。

連結財務諸表

連結貸借対照表

ITホールディングス株式会社および連結グループ会社
各年度末3月31日

	百万円	
	2013年3月期	2014年3月期
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥ 28,633	¥ 43,248
受取手形及び売掛金	68,249	68,301
リース債権及びリース投資資産	9,322	6,654
有価証券	5,401	226
商品及び製品	3,035	3,207
仕掛品	7,091	6,757
原材料及び貯蔵品	200	229
繰延税金資産	8,523	6,603
その他	7,846	8,450
貸倒引当金	△85	△159
流動資産合計	138,219	143,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	58,133	56,565
機械装置及び運搬具（純額）	4,231	4,428
土地	21,135	20,726
リース資産（純額）	3,615	4,738
その他（純額）	6,475	5,153
有形固定資産合計	93,592	91,612
無形固定資産		
のれん	1,784	771
その他	13,487	14,802
無形固定資産合計	15,272	15,573
投資その他の資産		
投資有価証券	32,633	38,787
退職給付に係る資産	—	4,103
繰延税金資産	6,823	6,881
その他	17,577	13,362
貸倒引当金	△1,816	△229
投資その他の資産合計	55,218	62,905
固定資産合計	164,083	170,091
資産合計	302,302	313,610

連結貸借対照表

ITホールディングス株式会社および連結グループ会社
各年度末3月31日

百万円		
	2013年3月期	2014年3月期
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥ 17,692	¥ 18,828
短期借入金	32,881	14,299
未払法人税等	3,112	3,495
賞与引当金	11,074	10,932
その他の引当金	551	1,007
その他	25,750	24,226
流動負債合計	91,063	72,790
固定負債		
長期借入金	27,668	44,570
リース債務	5,501	6,160
繰延税金負債	492	470
再評価に係る繰延税金負債	732	732
退職給付引当金	12,762	—
役員退職慰労引当金	108	88
退職給付に係る負債	—	18,688
その他	5,813	5,606
固定負債合計	53,079	76,316
負債合計	144,143	149,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	86,787	86,786
利益剰余金	51,596	57,579
自己株式	△27	△6
株主資本合計	148,357	154,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,271	5,975
土地再評価差額金	△1,967	△1,967
為替換算調整勘定	△147	48
退職給付に係る調整累計額	—	△1,964
その他の包括利益累計額合計	2,157	2,092
新株予約権	42	45
少数株主持分	7,602	8,004
純資産合計	158,159	164,502
負債純資産合計	302,302	313,610

連結損益計算書

ITホールディングス株式会社および連結グループ会社
各年度末3月31日

	百万円	
	2013年3月期	2014年3月期
売上高	¥337,834	¥346,647
売上原価	276,935	283,881
売上総利益	60,899	62,766
販売費及び一般管理費	42,727	43,255
営業利益	18,171	19,510
営業外収益		
受取利息	23	38
受取配当金	565	644
為替差益	184	88
不動産賃貸料	257	259
その他	427	626
営業外収益合計	1,458	1,656
営業外費用		
支払利息	789	598
持分法による投資損失	105	470
資金調達費用	—	350
貸倒引当金繰入額	482	30
その他	813	745
営業外費用合計	2,189	2,195
経常利益	17,440	18,971
特別利益		
固定資産売却益	44	1
投資有価証券売却益	95	817
その他	36	43
特別利益合計	175	862
特別損失		
固定資産除却損	662	269
減損損失	1,523	1,073
事業整理損	—	463
特別退職金	—	608
構造改革費用	843	—
退職給付制度一部終了損	2,609	148
その他	792	834
特別損失合計	6,431	3,398
税金等調整前当期純利益	11,185	16,435
法人税、住民税及び事業税	5,224	5,459
法人税等調整額	△349	2,353
法人税等合計	4,874	7,813
少数株主損益調整前当期純利益	6,310	8,622
少数株主利益	441	708
当期純利益	5,868	7,913

連結包括利益計算書

ITホールディングス株式会社および連結グループ会社
各年度末3月31日

百万円		
	2013年3月期	2014年3月期
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 6,310	¥ 8,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,108	1,689
土地再評価差額金	△248	—
為替換算調整勘定	169	249
持分法適用会社に対する持分相当額	4	24
その他の包括利益合計	3,033	1,963
包括利益	9,343	10,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,804	9,813
少数株主に係る包括利益	539	773

連結株主資本等変動計算書

ITホールディングス株式会社および連結グループ会社
各年度末3月31日

	百万円	
	2013年3月期	2014年3月期
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,001	10,001
当期末残高	10,001	10,001
資本剰余金		
当期首残高	86,787	86,787
当期変動額		
自己株式の処分	(0)	(1)
当期変動額合計	(0)	(1)
当期末残高	86,787	86,786
利益剰余金		
当期首残高	47,673	51,596
当期変動額		
剰余金の配当	(2,194)	(1,930)
当期純利益	5,868	7,913
土地再評価差額金の取崩	248	—
当期変動額合計	3,923	5,982
当期末残高	51,596	57,579
自己株式		
当期首残高	(25)	(27)
当期変動額		
自己株式の取得	(2)	(8)
自己株式の処分	0	29
当期変動額合計	(2)	21
当期末残高	(27)	(6)
株主資本合計		
当期首残高	144,436	148,357
当期変動額		
剰余金の配当	(2,194)	(1,930)
当期純利益	5,868	7,913
自己株式の取得	(2)	(8)
自己株式の処分	0	27
土地再評価差額金の取崩	248	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	3,920	6,002
当期末残高	148,357	154,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,210	4,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,061	1,703
当期変動額合計	3,061	1,703
当期末残高	4,271	5,975

(次ページへ続く)

連結株主資本等変動計算書

(前ページより続く)

百万円		
	2013年3月期	2014年3月期
土地再評価差額金		
当期首残高	(1,718)	(1,967)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(248)	—
当期変動額合計	(248)	—
当期末残高	(1,967)	(1,967)
為替換算調整勘定		
当期首残高	(270)	(147)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	196
当期変動額合計	123	196
当期末残高	(147)	48
退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	(1,964)
当期変動額合計	—	(1,964)
当期末残高	—	(1,964)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	(778)	2,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,935	(64)
当期変動額合計	2,935	(64)
当期末残高	2,157	2,092
新株予約権		
当期首残高	38	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	42	45
少数株主持分		
当期首残高	7,267	7,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	334	402
当期変動額合計	334	402
当期末残高	7,602	8,004
純資産合計		
当期首残高	150,965	158,159
当期変動額		
剰余金の配当	(2,194)	(1,930)
当期純利益	5,868	7,913
自己株式の取得	(2)	(8)
自己株式の処分	0	27
土地再評価差額金の取崩	248	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,273	341
当期変動額合計	7,194	6,343
当期末残高	158,159	164,502

連結キャッシュ・フロー計算書

ITホールディングス株式会社および連結グループ会社
各年度末3月31日

	百万円	
	2013年3月期	2014年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 11,185	¥ 16,435
減価償却費	12,920	12,454
減損損失	1,523	1,073
固定資産除却損	662	269
のれん償却額	1,670	1,095
賞与引当金の増減額（△は減少）	△11	△151
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△238	△1,513
退職給付引当金の増減額（△は減少）	413	△12,762
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	13,958
受取利息及び受取配当金	△589	△682
支払利息	789	598
売上債権の増減額（△は増加）	△4,088	△1,597
たな卸資産の増減額（△は増加）	770	142
仕入債務の増減額（△は減少）	△71	1,138
構造改革費用	△401	—
その他	1,402	843
小計	25,936	31,304
利息及び配当金の受取額	578	695
利息の支払額	△819	△626
法人税等の支払額	△4,180	△5,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,515	25,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,600	△22,499
有価証券の売却及び償還による収入	500	27,699
有形固定資産の取得による支出	△7,454	△6,220
無形固定資産の取得による支出	△4,149	△5,409
投資有価証券の取得による支出	△992	△8,388
投資有価証券の売却及び償還による収入	990	4,709
敷金及び保証金の差入による支出	△308	△397
敷金及び保証金の回収による収入	2,263	758
事業譲渡による収入	—	4,920
その他	358	△505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,391	△5,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,053	△223
長期借入れによる収入	12,500	30,850
長期借入金の返済による支出	△24,294	△32,664
社債の償還による支出	△100	—
配当金の支払額	△2,194	△1,930
少数株主への配当金の支払額	△199	△323
その他	△1,540	△1,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,883	△5,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	140
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△12,649	14,703
現金及び現金同等物の期首残高	41,119	28,433
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△36	—
現金及び現金同等物の期末残高	28,433	43,142

ITホールディングスグループ(2014年8月1日現在)

■ 国内グループ子会社

[主要事業会社]

- TIS株式会社
- 株式会社インテック
- 株式会社アグレックス
- クオリカ株式会社
- AJS株式会社

- ITサービスフォース株式会社
- iビジネスプロセスサービス株式会社
- 株式会社アイ・ユー・ケイ
- アグレックスファインテクノ株式会社
- アブシェ株式会社
- アルメック株式会社
- 株式会社イン・エックス
- 株式会社インテック・アイティ・キャピタル
- 株式会社インテック ソリューション パワー
- ACメディカル株式会社
- 株式会社キーポート・ソリューションズ
- 株式会社クラウド・スコープ・テクノロジーズ
- 株式会社高志インテック
- 株式会社スカイインテック
- ソランピュア株式会社
- 中央システム株式会社
- TISシステムサービス株式会社
- TISソリューションリンク株式会社
- TIS東北株式会社
- TISTータルサービス株式会社
- TIS西日本株式会社
- TISビジネスコンサルタンツ株式会社
- TISファーストマネージ株式会社
- TIS北京株式会社
- TIS北海道株式会社
- TISリース株式会社^(注)
- 登録管理ネットワーク株式会社
- ネオアクシス株式会社
- 株式会社ネクスウェイ
- 北国インテックサービス株式会社
- 株式会社マイテック
- メディカル統計株式会社

■ 海外グループ子会社

[中国]

- 英志希信息技术(上海)有限公司
- 英特克信息技术(大連)有限公司
- 英特克信息技术(武漢)有限公司
- 高律科(上海)信息系統有限公司
- 堤愛斯数碼(上海)有限公司
- 天津堤愛斯海泰信息系統有限公司
- 天津堤愛斯数字科技有限公司
- 天津堤愛斯軟件有限公司
- 北京堤愛斯信息科技有限公司

[シンガポール]

- QUALICA ASIA PACIFIC PTE. LTD.
- TISI (Singapore) Pte. Ltd.

[タイ]

- INTEC SYSTEMS BANGKOK CO., LTD.
- I AM Consulting Co., Ltd.
- Baseline Technology Consultants Co., Ltd.
- CODE IT Consulting Co., Ltd.
- ECM Consulting Co., Ltd.
- I Coach Co., Ltd.
- IHR Consulting Co., Ltd.
- ITS-Tradeship Co., Ltd.

[ベトナム]

- INTEC Vietnam Co., Ltd.

[アメリカ]

- TIS R&D Center, Inc.

- 連結子会社
- 非連結子会社

2008年 4月

TIS株式会社と株式会社インテックの経営統合によりITホールディングス株式会社設立。

2008~2009年

グループを再編。株式会社インテックホールディングスを株式会社インテックに吸収合併し、旧TIS株式会社の子会社をITホールディングス株式会社の直接の子会社化とする。

2009年 12月

ソラン株式会社をグループ化。

2011年 4月

TIS株式会社、ソラン株式会社、株式会社ユーフィットの3社を、TIS株式会社を存続会社として合併。

(注)TISリース株式会社は2014年4月1日に解散し、2014年12月31日に清算終了予定です。

会社概要(2014年3月31日現在)

商号	ITホールディングス株式会社 (IT Holdings Corporation)
設立	2008年4月1日
事業内容	グループ会社の経営管理ならびにそれに付帯する業務
本社	〒160-0023 東京都新宿区西新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー TEL(03)5338-2277 FAX(03)5338-2266
資本金	100億円
発行可能株式総数	280,000,000株
発行済株式の総数	87,789,098株
株主数	13,743名
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部(証券コード:3626)
グループ従業員数	19,081名(従業員数は就業人員です)

役員(2014年6月25日現在)

代表取締役会長	金岡 克己	
代表取締役社長	前西 規夫	
取締役	桑野 徹	(TIS株式会社 代表取締役会長兼社長)
取締役	盛田 繁雄	(株式会社インテック 代表取締役会長)
取締役	滝澤 光樹	(株式会社インテック 代表取締役社長)
取締役	河崎 一範	(AJS株式会社 代表取締役社長)
取締役	加藤 明	(クオリカ株式会社 代表取締役社長)
取締役	小田 晋吾	
取締役	石垣 禎信	
常勤監査役	米澤 信行	
常勤監査役	笹倉 優	(早稲田大学産業経営研究所 招聘研究員 青山学院大学 兼任講師)
監査役	伊藤 大義	(公認会計士 伊藤事務所 所長)
監査役	上田 宗央	(株式会社プロフェッショナルバンク 代表取締役会長)

※1:小田晋吾氏および石垣禎信氏は、社外取締役です。

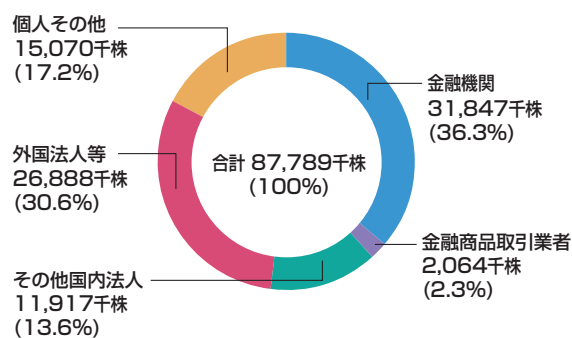
※2:笹倉優氏、伊藤大義氏および上田宗央氏は、社外監査役です。

※3:小田晋吾氏、石垣禎信氏、笹倉優氏、伊藤大義氏および上田宗央氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員です。

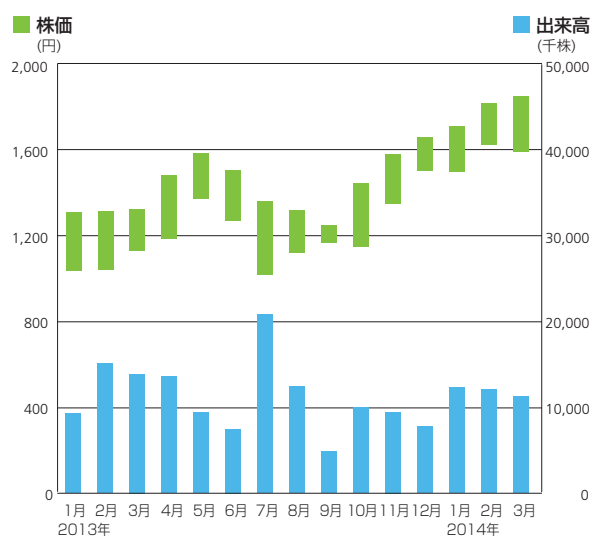
大株主の状況(2014年3月31日現在)

株主名	所有株式数(千株)	所有比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,621	6.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,580	6.4
ITホールディングスグループ従業員持株会	2,497	2.8
日本生命保険相互会社	2,332	2.7
MSIP CLIENT SECURITIES	1,799	2.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,654	1.9
大和証券株式会社	1,602	1.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	1,598	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,402	1.6
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,360	1.6

所有者別株式分布状況(2014年3月31日現在)



株価の状況



グループ経営理念

●
ITホールディングスグループは、ITを通じた様々なサービスの提供により
リーディング企業グループにふさわしい企業市民となり、
お客様、社員とその家族、株主などすべてのステークホルダーから評価いただける
企業価値の向上を目指します

●
私たちは、グループの企業と社員が共に高く新しい目標にチャレンジする活力ある
企業カルチャーを醸成し成長を続けます

●
私たちは、グループ力を結集し優れた技術力と品質により、
常に最適をお客様に提供いたします

●
私たちは、高い企業モラルを堅持し、社会的責任を果たしていきます

お問い合わせ：
ITホールディングス株式会社
企画本部 広報・IR部
Tel: +81-3-5338-2272
Fax: +81-3-5338-2266
E-mail: ir_info@itholdings.co.jp

この冊子に関連する直近の情報は下記サイトをご参照ください：
<http://www.itholdings.co.jp/>